

共同研究：同和地区のまちづくりとセーフティネットに関する福祉社会開発の実践モデル

研究計画：研究の意義と研究の方法

研究分野：

包摂都市と居住福祉

研究の意義：

■本研究は、制度や社会から排除されがちな人々が自ら福祉システムを開発するプロセスとそれを支える政策を追求する「**福祉社会開発**」の実践モデルを、都市被差別地域のまちづくりを通じて追求するものである。本申請主体となる日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センターは、本学の21世紀COE研究を継承する特定重点研究センターとして、今年度より「福祉社会開発の実践モデルの構築」研究に着手した。同研究の進行中の成果を適用しつつ、包摂都市分野を対象を拡大して、共同研究を通じフィールドワークを実践的に補強し、さらに当センターに還元することで福祉社会開発の**研究拠点性を共同的に高める**のが、本提案である。当センターは既に過年度において、大阪市立大学都市研究プラザとの博士課程共同プログラムの開発や、大阪A同和地区の再生プロジェクト、居住福祉の日韓交流などにおいて連携してきた蓄積があり、さらに当センターの有する地域福祉関連の豊富な国内ネットワークや、都市貧困地区の居住改善に取り組むアジア大のネットワーク(ACHR)等を、共同拠点に実質的に提供することにより、**フィールド型研究の基盤強化**に資することができる。

■現代日本の都市農村を覆う最も深刻な居住問題のひとつは、居住地の人口減少・高齢化・孤立化・貧困化による空間的排除であろう。この現象が先端的に表れているのが、大阪の被差別地域の団地集落である。しかしそれらコミュニティの一部には、政策的逆流と市場化に抗しつつ、自ら地域管理の拠点形成と住民によるセーフティネットの編成をすすめる「制度外」の先端的取り組みもみられる。一方、高知や滋賀などの自治体には、生活困窮者支援等の新たな制度的枠組みを地域の福祉の中で受け止めようとする動きもみられる。本研究は、これらの活動の構造とプロセスを当事者とともに解明することにより、条件不利地域の住民による「まちづくり」とそれによる周辺社会の変化という、**包摂社会形成**の道筋づくりに実践的に寄与する。また、こうしたコミュニティの自立を支える支援的政策環境(enabling policy environment)のありようにも注目する。

研究の方法：

■実践的な活動が進行中のフィールドを選び、それを現地実践者を含む複数の主体が多様な視点から調査し議論する「アクションリサーチ」とする。したがって、調査チームには他地域の実践者も含み、地域間交流の要素を重視する。ただし単なる相互訪問による直観的な観察や、実践エピソードの収集を越えて、「対話型インタビュー」を通して積極的に他の経験を媒介しつつ**実践現場のプロセスを理解する「研究会」活動**を現場で組織することになる。

■「福祉社会開発」概念を構成する仮説的な諸要素のうち、今年度は「支えあいシステムとして生成させる相互作用の場の形成」と「コミュニティマネジメントの拠点」に焦点を当てる。そこでフィールド拠点として、①まちづくり経験を統合する形で**共済組合**を生成させ、**隣保館を住民管理**の下に運営する大阪K地区、②解体の危機にある**コミュニティ福祉の地域管理**を再生させる拠点として、住民の側から**隣保館の再構築**を目指している大阪A地区、③生活困窮者自立支援制度を活かして自治体による**支援的政策環境**を再編成し、地域の中の支援拠点としての**隣保館再生**が期待される高知X地区や、④同じく滋賀Y地区を、事例比較の対象とする。

■フィールド知見を持ち帰って比較検討する総合研究会を設定し、さらに関連する事例として、韓国の信用協同組合と社会福祉館、フィリピンやスリランカの貧困住民による共済組合を比較研究の視野に含める。

本年度実施計画：本年度実施計画と期待される効果

本年度実施計画：

- (1) 大阪、滋賀、高知の4フィールド拠点につき、現場実践者との共同研究や拠点相互交流の体制を整える。
- (2) 拠点フィールドでの聞き取りと情報収集を、フィールドごとに編成するチームにより、各地で1ないし2回(3~4日間)行う。
- (3) 現地での研究会活動のほか、夏季に名古屋で実践者も参加する総合研究会を1回、年度末に大阪で総括的な研究会ないしセミナーを1回開催する。
- (4) 成果の一端は、当センターのニューズレターで発信する。

なお当センターにおいて同時進行の「福祉社会開発の実践モデルの構築：制度外コミュニティ福祉の生成と支援ワーク」(穂坂光彦代表、私学振興共済事業団および本学特定研究資産による助成研究)、「複合機能をもつ地域福祉拠点におけるコミュニティマネジメントの方法に関する研究」(平野隆之代表、科研基盤B)、「生活困窮者の把握や地域のネットワークづくりの推進に関する調査研究」(平野隆之代表、厚労省社会福祉推進事業)の一部と共同連携し、資金を補足的に利用しながら実施できる。

期待される効果：

本研究は複数年にわたる継続を想定しており、本年度は基礎形成期となる。今年度中に期待される効果として、アクションリサーチの理論枠とフィールドワーク実施体制が確定し、既存研究の整理がなされ、各フィールド拠点の事例につき予備的知見が得られる。これらの活動を通じ、共同拠点における協力体制が形をとる。そこには研究者のみならず、各地の実践者が含まれ、**実践的なネットワーク型拠点形成**、すなわち各地の現場の活動推進や人材強化にも貢献する研究基盤が準備される。